

令和 6 年 5 月 30 日現在

機関番号：12601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2021～2023

課題番号：21K20146

研究課題名（和文）聖域都市政策が治安に与える影響の地理的異質性に関する研究

研究課題名（英文）A study of the geographic heterogeneity of the impact of sanctuary policies on public safety

研究代表者

大津 優貴（Otsu, Yuki）

東京大学・空間情報科学研究センター・講師

研究者番号：50913240

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000 円

研究成果の概要（和文）：不法移民を排除しない、いわゆる聖域都市政策を採用すると、不法移民が集中し治安が悪化するという懸念がある。一方で、むしろ移民側にとっては警察などとの接触を恐れる必要がなくなり、目撃証言などを通して捜査へ協力しやすくなる。それにより警察が犯人を逮捕しやすくなれば犯罪は減ると考えられる。そのため、聖域都市政策が治安に与える影響はデータを用いて検証する必要がある。都市間の分析の結果から、聖域都市政策を採用した都市において犯罪の増加は確認されず、むしろ減少する可能性があることが示された。また聖域都市内部の分析からその影響は都市内で均一でなく、相対的に移民の多いエリアでは顕著であることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

都市間の分析から、聖域都市政策を採用した都市において犯罪の増加は確認されず、むしろ減少する可能性があることが示された。また聖域都市内部の分析からその影響は都市内で均一でなく、相対的に移民の多いエリアでは顕著であることが示された。

研究成果の概要（英文）：There is a concern that adopting a so-called sanctuary city policy that does not exclude illegal immigrants will lead to a concentration of illegal immigrants and a deterioration of public safety. On the other hand, the immigrants will no longer need to fear contact with the police and will be more likely to cooperate with investigations through eyewitness testimony and other means. This will make it easier for the police to apprehend criminals, which in turn will reduce crime. Therefore, the impact of sanctuary city policies on public safety needs to be examined using data. The results of the city-level analysis indicated that crime did not increase in cities that adopted sanctuary city policies, and in fact, may have decreased. Analysis within sanctuary cities indicates that the impact is not uniform within cities, but is more pronounced in areas with relatively high immigrant populations.

研究分野：応用ミクロ経済学

キーワード：聖域都市政策 移民 移民政策 犯罪

## 1. 研究開始当初の背景

近年、経済のグローバル化が進み、国際的な交流人口の増加は、現地の住人およびコミュニティとの軋轢を生みだした。そのため欧米各国では、移民政策が常に主要な政策課題のひとつとなり、その影響についての多角的・多面的な分析が行われてきた。移民政策の議論の中では、移民の受け入れによる治安悪化への懸念が常にあげられる。移民政策の治安への影響については学術的にも多くの分析が行われてきたが、近年の移民と治安についての研究をまとめた Ousey and Kubrin (2018)によれば、移民の流入が治安へ与える影響はほとんどないか、あるいは何らかの効果があるとしても、それは治安を改善する方向にはたらくと結論付けている。

移民政策として特に近年注目を集めているのは聖域都市政策である。聖域都市とは不法移民の排除を行わないことを宣言した都市を指し、聖域都市では、特に犯罪者である不法移民がより集中しやすいと考えられる。そして国外追放されにくくなるため、犯罪の機会費用が減少し、不法移民による犯罪を誘発するリスクが考えられていた。他方で、聖域都市であると宣言することで移民が地域警察に対してより協力的になれば、警察はより効率的に捜査・検挙を行うことができるようになる。その結果、地域の治安を改善する効果があるとも考えられる。既存の研究では、聖域都市政策の採用が犯罪を増加させる効果は観察されず、むしろ一部の犯罪については減少させる効果が示唆されていた。しかし移民と警察との関係改善が原因かどうかについては検証が不十分であった。先行研究が示唆する地域の治安改善が警察との関係改善によるものであると明らかとなれば、治安改善のためには不法移民に対して寛容的であるべきという直接的な政策的含意をもつ。さらにその結果は移民に限らず、人種のマイノリティと警察の関係の問題への応用が考えられ、社会的に重要な意味を併せ持つ。

## 2. 研究の目的

移民政策の影響について、州・郡・都市のレベルで分析したものは多いのに対して、都市内のコミュニティの様に細分化して移民政策の効果を分析した文献は少ない。仮に治安改善効果が本当に存在するのであれば都市内部でも特に移民の多い地区で顕著であると想定される。また郡や都市など包括的な単位で分析していたことが、多くの罪種で統計的に有意な影響を観察できなかった原因であるとも考えられる。本研究は、都市内部の小さな地域単位に注目することで、先行研究で得られた聖域都市政策による治安改善効果の存在についてさらなる理解を深めることを目的とする。

## 3. 研究の方法

本研究では、ニューヨーク市における小規模な地理的単位(警察管区)に焦点を当て、政策の影響の異質性を検証した。ニューヨーク市が2003年に導入した聖域都市政策は、警察を含む市職員が住民の移民ステータスについて質問することや、移民局に情報を共有することを禁止している。

聖域都市政策がもつ治安改善効果の地理的異質性を調べるために、聖域都市政策の採用前後で都市内部の地区ごと、特に移民の多い地区と少ない地区の差にどのような変化があったのかについて差分の差分(DID)アプローチを用いた分析を行う。具体的には2000年の移民の割合が市全体の平均を超える警察管区を高移民集積地域と定義し、聖域都市政策の導入前後で各種の犯罪率の変化を分析する。また、分析の頑健性を確認するため、市民権を持たない住民の割合に基づいて分類した場合の分析も行い、移民割合による分類との違いを比較する。これにより、移民の状況が犯罪率に与える影響をより詳細に検証することができる。

## 4. 研究成果

本研究を通して、明らかにすることができたことは以下のとおりである。

移民を米国外出生者と定義し、住民に占める移民の割合に応じて警察管区を2つに分けると、移民の多い警察管区では、移民の少ない警察管区と比べて、強盗事件の発生率がおよそ7%減少した。この結果は、聖域都市政策が移民と警察の関係を改善し、犯罪の抑制に寄与することを示している。

次に移民の割合に基づく分類を5つに増やし、犯罪率の変化幅を最も移民の少ない警察管区と最も移民の多い警察管区の間で比較した。結果として最も移民の少ない警察管区に比べ、最も

移民の多い警察管区では強盗の減少幅が大きい一方で、性的犯罪の認知件数は増加した。その他の犯罪が主に減少していることから、この増加は、政策による報告行動の変化を反映していると考えられる。特に、レイプの報告率が大幅に増加しており、移民が警察に対してより信頼を寄せるようになった可能性がある。

まとめると、ニューヨーク市の聖域都市政策は、移民が多く集まる地域での強盗事件を減少させる一方で、性的犯罪の報告件数を増加させた。これらの結果は、移民と警察の関係が改善され協力的になったという説明と整合的である。さらに、本研究は聖域都市政策の影響が市全体で一様ではなく、地域によって異なることを示しており、今後の政策設計において重要な知見を提供できた。

特に、聖域都市政策が犯罪抑制に貢献する一方で、性的犯罪の報告増加という新たな課題をもたらす可能性があることが明らかになった。この点については、今後の研究でさらに詳しく調査する必要がある。また、本研究は他の都市や国における聖域都市政策の効果を評価する際の参考になると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Otsu Yuki	4. 巻 192
2. 論文標題 Sanctuary cities and crime	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Economic Behavior & Organization	6. 最初と最後の頁 600～615
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jebo.2021.10.020	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Otsu Yuki	4. 巻 183
2. 論文標題 The local effect of sanctuary policies on crime: Evidence from New York	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 CSIS Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Yuki Otsu
2. 発表標題 The local effect of sanctuary policies on crime
3. 学会等名 Western Economic Association 97th Annual Conference（国際学会）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------